

「地域見守り」体制の構築を目指した実証実験を開始

- 子どもから高齢者までを対象として、同じ仕組みを活用した新たな地域見守りシステムの構築に向けた県内初となる実証実験がスタート！
- 第1弾は、2月から3月末まで、山名小1・2年生の児童を持つ希望者を対象に使い勝手を調査するとともに、保護者、地域、学校、行政等の情報共有化のあり方について検証する。
- 実証実験期間中は、市がセンサーやアプリの使用料を全額負担する。
- 参加者は使用前後の印象や使い勝手について、インターネットを通じてアンケートに回答。結果は学校、地域、行政で共有化して、今後の取り組みに還元する。
- 平成31年度以降は、高齢者や障がい者を対象とした地域見守りの実証実験を予定。誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、ゆるやかな地域見守り体制の構築を目指す。

1 概要

近年、児童生徒が犯罪に巻き込まれる事件が発生し、地域における安全対策が課題となるだけでなく、高齢化社会の進展により、高齢者の介護やはいかいについても対策が求められている。

袋井市では、すべての市民が安心・安全に暮らすことができる社会の実現を目指し、児童の登下校の見守りについては「スクールガードボランティア制度」を、高齢者については「はいかいSOSネットワーク事業」により、自治会や協力事業所、警察、学校等と連携、協力し、見守りなどの活動に取り組んでいる。

しかし、ボランティアの確保や活動の負担軽減が課題となっていることから、地域ボランティアの見守り活動等をIoTによって補完し、子どもから高齢者までを対象としたゆるやかな地域見守り体制の構築を目指し、実証事業に取り組む。

2 背景

- ・子どもの登下校における保護者の不安感が増大する中、こうした不安解消のため、地域が主体的に行う地域見守りボランティアの活動が重要視されているが、メンバーの平均年齢は全国的に60歳を超え後継者の確保や育成等の課題が顕在化してきている。
- ・見守りが必要な高齢者を持つ家庭では、24時間365日見守り続けることが困難な中で高齢者が1人で外出し帰宅困難な状況に陥ってしまうことへの不安を常に抱えており、こうした高齢者の行方不明者は年々増加し自治体や警察の負担も大きくなっている。
- ・ICTの進展に伴い、子どもや高齢者向けに様々なサービスが誕生しているが、子どもから高齢者までを一体で利用できる仕組みはあまりない。
- ・見守り対象者ごとにシステムが異なることは、保護者にとっての利便性が低い。
- ・生産年齢人口の減少に伴い、今後、共働き世帯が増えていくことが見込まれている。

3 実証実験の内容

本事業は、子ども、高齢者、障がい者を対象に、年度ごとにテーマを決めて実施する。

(1) 子どもの地域見守りでの実証実験（平成30年度） 参加可能人数：330人

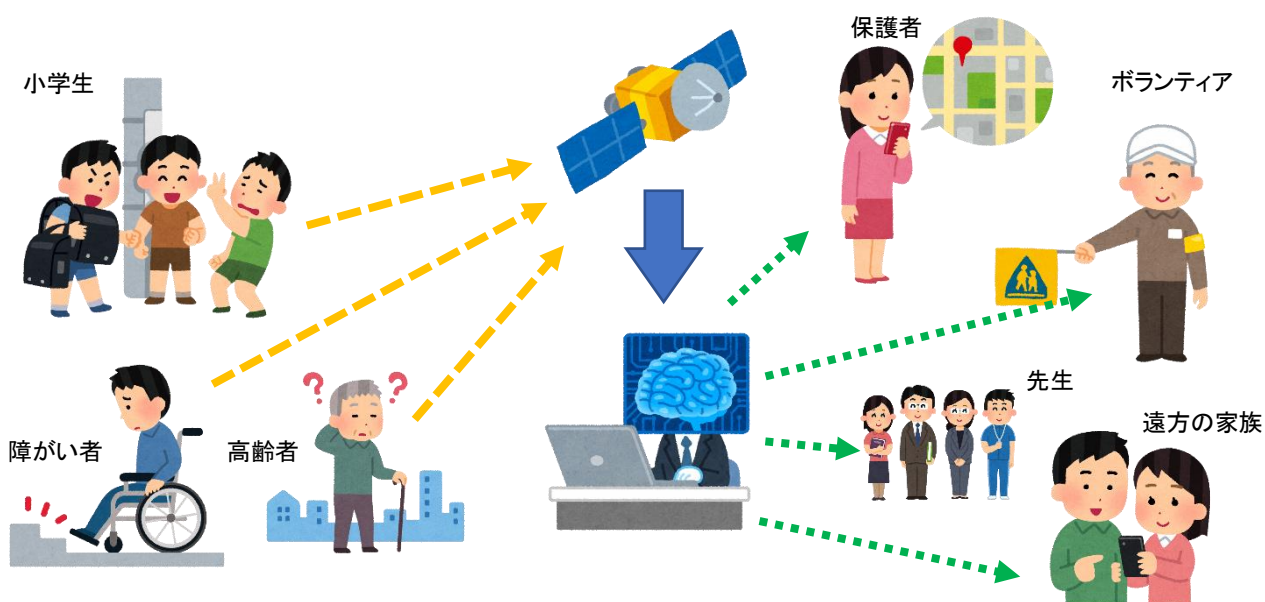
平成30年度は、山名小学校の1・2年生を対象に、登下校時における見守りについて、2月から3月末までの期間で、利用者へのモニタリングを行うとともに、有事の際、見守り対象者の早期発見、保護につなげるための地域における見守り活動のあり方についても検証。モニターへのアンケート調査によりシステムの利用効果を評価し、実験結果を関係者にフィードバックする。

(2) 見守りが必要な高齢者の実証実験（平成31年度） 参加可能人数：50人

毎年実施しているはいかい高齢者の搜索訓練において、当該システムを活用し有用性を実証するとともに、はいかい高齢者を持つ家族や行政、協力事業所などと意見交換し、地域における高齢者見守りシステムのあり方について検証する。

(3) 独居老人や障害者への見守りシステム構築に向けた調査研究（平成32年度）

一人暮らしの高齢者や障害者の自宅での安否確認ができるようシステム構築に向け、関係者などへのヒアリングを基に必要な機能を検証する。



目指すべき地域見守りシステムのイメージ

4 システム概要

見守り対象者（子どもや高齢者）にセンサー（IoT）の小型端末を持たせ、保護者がスマートフォンで子どもの位置を確認することができる民間見守りサービスをプロポーザルを経て採用した。

端末は縦横50mmで、衛星利用測位システムを通じ現在位置と1週間前までの移動情報を把握でき、AIを活用して登下校や帰宅のタイミングを通知する機能もある。データ通信回線を使用し端末はITベンチャーが設計、データ管理も行う。